



THE NAGANO-KEN SHINKUMI BANK  
**DISCLOSURE 2021.9**  
2021.4.1 – 2021.9.30

長野県信用組合



## 理事長からのメッセージ

---

平素よりみなさまには、長野県信用組合（けんしんBANK）に格別のご高配を賜りまして、心から感謝申し上げます。

令和3年度9月期の中間決算がまとまりましたので、ご報告申し上げます。  
ご高覧を賜り、当組合の現況をご理解いただければ幸いに存じます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引き、社会経済活動の再開・活性化が強く望まれるなかで、地域や企業のみなさまの課題に応じて自己変革を続けながら、地域経済の支援・貢献に積極的に取り組むとともに、一層の業績向上と経営体質の強化・改善に努めてまいりました。

とりわけ、地方創生に向けた自治体との連携協定締結、外部専門家・機関等と連携した経営支援策の活性化及び連携先の拡大、「松本営業部」への支店名称変更による松本地区の顧客支援体制強化、取引先支援としての業務アイテムの開発、各種取扱商品の充実、オンラインシステム更改によるシステムの安定稼働等、みなさまのご期待に添うべく鋭意取り組んでまいりました。

その結果、上半期の業績は、中間純利益において過去最高水準となる41億38百万円を計上するなど、着実な成果をあげることができました。

みなさまのご支援に対しまして、衷心よりお礼を申し上げます。

下半期におきましても、アフター・コロナを見据えた持続可能な社会の実現を目指して、役職員一丸となって地域の魅力をプロデュースし、地域社会の新たな価値創造に尽くしてまいります。  
みなさまにおかれましては、今後ともご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

令和3年10月

理事長 黒岩 清

# けんしんBANKトピックス

## 奈良井区と連携協定を締結

重要伝統的建造物群保存地区「奈良井宿」とその周辺の活性化を図るため、地域住民でつくる「認可地縁団体奈良井区」と、相互の幅広い連携・協力関係を強化し、地方創生への取組みを積極的に進めることを目的とした連携協定を7月に締結しました。



## クラウドファンディングによる地域活性化

クラウドファンディングサイト「Show Boat」を活用した地域活性化に取り組み、令和3年度上半期は、「蓼科高原バラクライングリッシュガーデン バリアフリー化プロジェクト」及び「『原田泰治美術館』存続大作戦プロジェクト」を立ち上げ、両企画とも目標の2倍を上回るご支援をいただきました。

また、10月からは、コロナ復興支援として全8回にわたる「長野県産ワイン・日本酒酒造メーカー支援プロジェクト」を開始しています。

長野から世界へ出航  
Show Boat  
長野県信用組合のクラウドファンディングサイト

コロナ復興支援  
「ワイナリーにエールを！ 宮様にエールを！！」  
～NAGANO WINEを飲んで、楽しんで、エールの送りあいを～  
第一弾『日本アルプスワインバレー』  
松本～大町 松本平 編

第一弾に参加するワイナリーはこちら

- 日本アルプスワインバレー
- 千曲川ワインバレー
- 結城ヶ原ワインバレー
- 天竜川ワインバレー

## 松本支店の名称を「松本営業部」に変更

本年中核市に移行した松本市は、長野市に次ぐ県内第2の都市であり、松本支店は、この松本地区における中核店舗として、対外的な位置づけが高まっていました。

そこで、この店舗特性を内外に明確化するため、8月から、名称を「松本営業部」に変更いたしました。

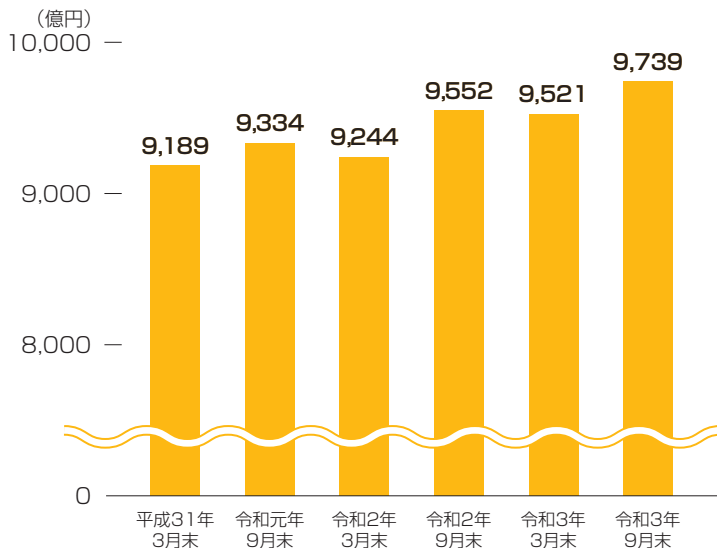


松本営業部が1・2階の一角にある県信松本深志ビル

# 預金・貸出金の推移

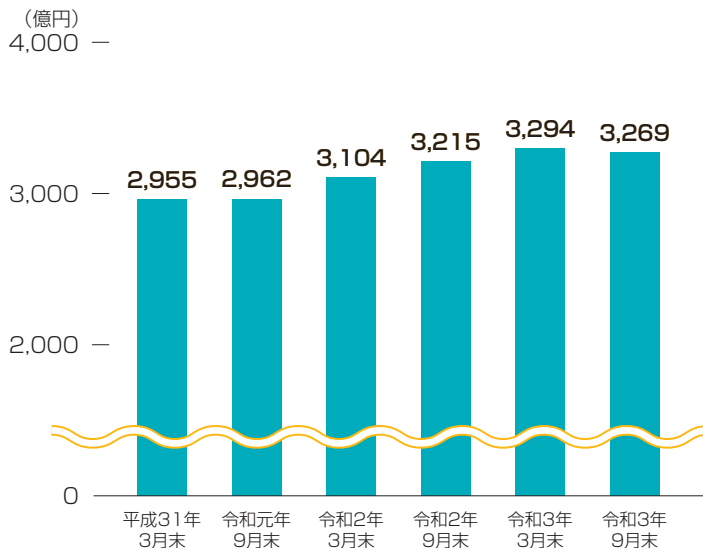
## 預金

個人預金及び法人流動性預金を中心に推進を図った結果、前期末比218億円増加し、残高は9,739億円となりました。また、前年同月比では187億円の増加となりました。



## 貸出金

融資先数の増加を主体に事業性資金に取り組んだものの、需要が低調に推移した結果、前期末比25億円減少し、残高は3,269億円となりました。また、前年同月比では54億円の増加となりました。

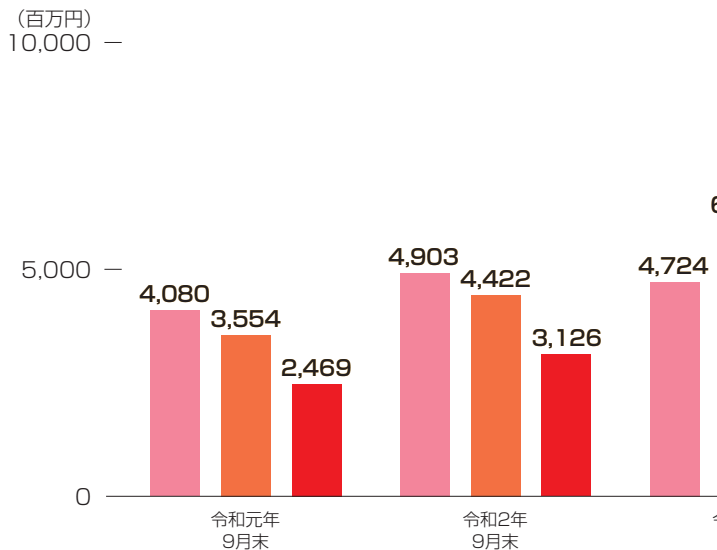


# 決算損益の推移

(注)9月末は、4月から9月までの6か月間の計数を記載しております。

## 業務純益

業務純益は、前年同月比1億78百万円減益の47億24百万円となりました。日銀の金融政策による市場金利の低下を反映し貸出金利回りが低下したこと、及び国債等債券損益(5勘定戻)が前年同月比8億10百万円減少したものの、運用の多様化・高度化を図ったことにより有価証券利息配当金(除く投資信託解約損益)が前年同月比7億96百万円増加したことから、前年同月並みの水準を確保しました。

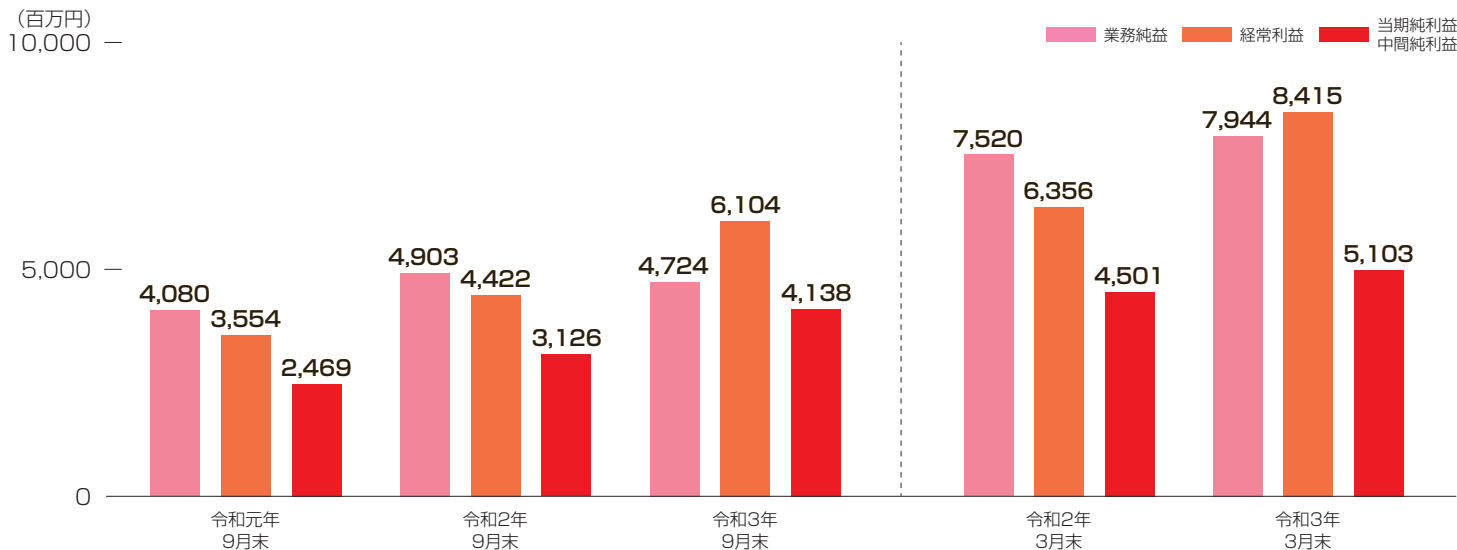


## 経常利益

経常利益は、前年同月比16億81百万円増益の61億4百万円となりました。業務純益は減益となったものの、株式等損益(3勘定戻)が前年同月比15億76百万円増加したことが主な要因として挙げられます。

## 当期純利益・中間純利益

中間純利益は、経常利益の増益を受け、前年同月比10億11百万円増益の41億38百万円の計上となりました。



■ 業務純益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益・中間純利益

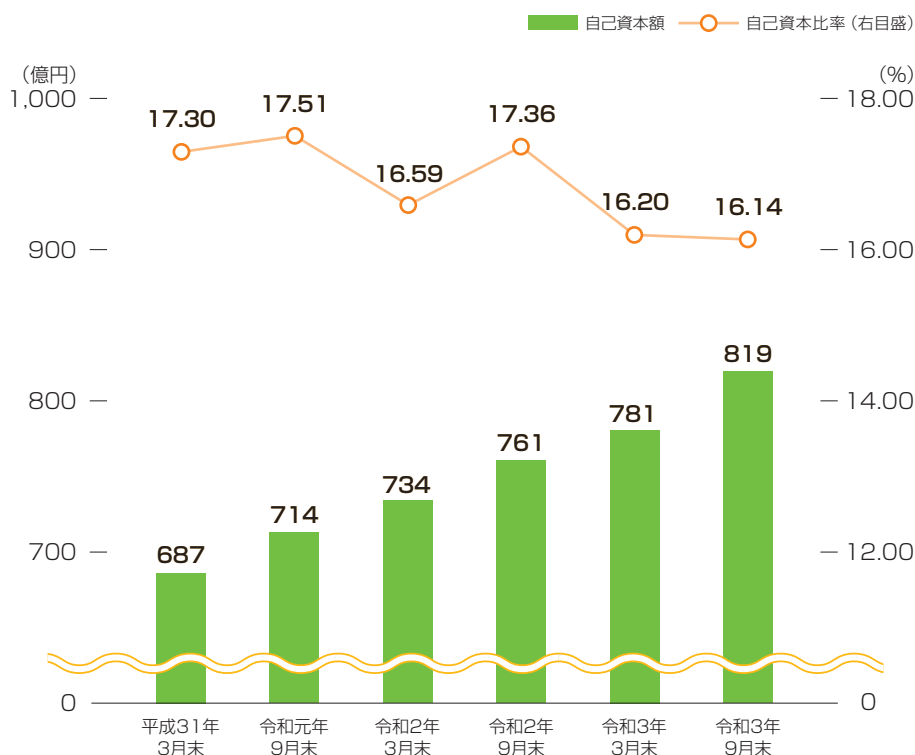
# 自己資本額・自己資本比率の推移

## 自己資本

自己資本比率は、中間純利益の計上により分子である自己資本額が増加したものの、有価証券等積極的な資金運用の増加により分母であるリスク・アセットの増加率が分子の自己資本額の増加率を上回ったことにより、16.14%（前期末比0.06ポイント低下）となりました。

当組合の自己資本比率は国内基準の4%はもとより、国際基準の8%を大幅に上回っており、経営の健全性・安全性は十分確保しております。

**自己資本比率**とは、金融機関の体力を示す最も重要な指標であり、損失が発生する可能性のある資産総額（リスク・アセット）に対する、自己資本（返済の必要がない資本）の割合を示しています。この比率が高いほど、自己資金が豊富にあり経営基盤がしっかりしているといえます。



(注) バーゼルⅢに基づく国内基準による値を記載しております。

# 不良債権残高・不良債権比率の推移(金融再生法ベース)

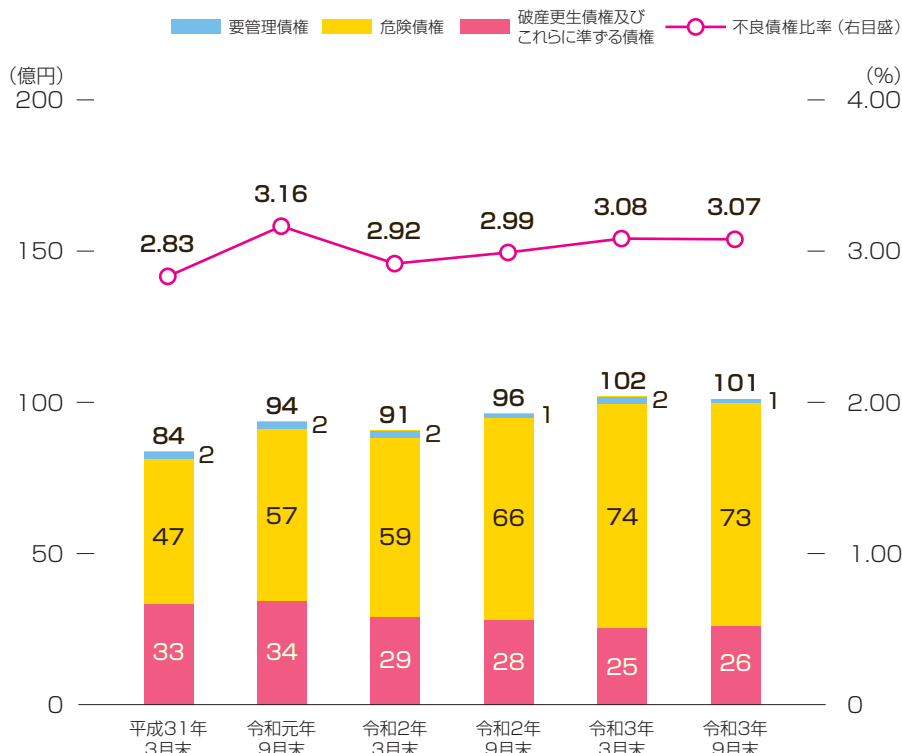
## 不良債権

不良債権は、残高（金融再生法ベース）が101億9百万円（前期末比1億14百万円減少）となりました。また、総与信残高に占める比率は3.07%となり、前期末に比べ0.01ポイント改善しました。

（部分直接償却を実施した場合の不良債権の額は87億17百万円となり、不良債権比率は2.66%となります。）

**金融再生法ベースの不良債権**とは、破産更生債権及びこれらに準ずる債権（破綻先、実質破綻先の債権）、危険債権（破綻懸念先の債権）、要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払が3か月以上延滞している債権、又は貸出条件緩和債権）の合計債権額です。

**不良債権比率**は、不良債権額を金融再生法に基づき開示すべき債権の額で除した割合です。



(注)本資料において掲載してある計数は、下記のとおり表示しております。

- 金額：単位未満を切り捨てて表示しているため、掲載金額の合計と表中の合計欄の金額が一致しない場合があります。
- 諸利回・諸比率：小数点第3位以下を切り捨てて第2位まで表示しております。
- 構成比：小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、掲載している構成比の合計が100%とならない場合があります。
- 主要経営諸指標・自己資本の充実の状況等における残高表示：残高が全くない場合は「-」表示、表示単位未満の残高がある場合は「0」表示、当該期に勘定科目が存在しない場合は「/」表示しております。



# 主要経営諸指標

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和2年9月末 (令和2年9月30日現在)	令和3年9月末 (令和3年9月30日現在)	令和3年3月末 (令和3年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
現金	12,523	11,844	12,768
預け金	43,987	47,235	44,486
有価証券	793,221	838,409	781,892
貸出金	321,506	326,911	329,493
その他資産	33,313	19,851	43,160
有形固定資産	14,744	14,255	14,378
無形固定資産	1,588	1,905	1,634
債務保証見返	1,267	1,252	1,225
貸倒引当金	△5,325	△5,406	△5,469
(うち個別貸倒引当金)	(△4,289)	(△4,468)	(△4,411)
<b>資産の部合計</b>	<b>1,216,827</b>	<b>1,256,258</b>	<b>1,223,571</b>
<b>(負債の部)</b>			
預金積金	955,230	973,974	952,145
借入金	148,300	158,300	158,300
その他負債	1,841	3,721	4,108
賞与引当金	458	471	391
役員賞与引当金	—	—	90
退職給付引当金	1,737	1,718	1,701
役員退職慰労引当金	88	89	98
睡眠預金払戻損失引当金	241	190	196
偶発損失引当金	133	144	132
繰延税金負債	7,207	7,942	5,938
債務保証	1,267	1,252	1,225
<b>負債の部合計</b>	<b>1,116,505</b>	<b>1,147,805</b>	<b>1,124,328</b>
<b>(純資産の部)</b>			
出資金	1,040	1,028	1,028
普通出資金	1,040	1,028	1,028
利益剰余金	75,267	81,372	77,244
利益準備金	1,040	1,028	1,040
その他利益剰余金	74,226	80,343	76,204
特別積立金	71,091	76,201	71,091
中間(当期)未処分剰余金	3,135	4,142	5,113
<b>組合員勘定合計</b>	<b>76,307</b>	<b>82,400</b>	<b>78,273</b>
その他有価証券評価差額金	24,014	26,051	20,969
評価・換算差額等合計	24,014	26,051	20,969
<b>純資産の部合計</b>	<b>100,321</b>	<b>108,452</b>	<b>99,242</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,216,827</b>	<b>1,256,258</b>	<b>1,223,571</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	令和2年9月末 (令和2年4月1日から 令和2年9月30日まで)	令和3年9月末 (令和3年4月1日から 令和3年9月30日まで)	令和3年3月末 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)
<b>経常収益</b>			
資金運用収益	10,623	11,494	26,003
貸出金利息	8,250	8,898	16,907
預け金利息	2,464	2,429	4,935
有価証券利息配当金	27	28	55
その他の受入利息	5,720	6,400	11,876
役員取引等収益	38	39	39
受入為替手数料	252	254	490
その他の役員収益	106	108	214
その他業務収益	146	146	275
国債等債券売却益	1,899	908	7,177
その他の業務収益	1,891	899	7,158
貸倒引当金戻入益	7	8	18
債権回収立益	220	1,434	1,428
株式等売却益	—	63	—
その他の経常収益	0	—	0
株主等売却益	219	1,366	1,426
その他の経常収益	—	5	1
<b>経常費用</b>	<b>6,201</b>	<b>5,390</b>	<b>17,587</b>
資金調達費用	142	64	231
預金利息	151	111	282
給付補填備金繰入額	0	0	1
借入金利息	△9	△47	△52
役員取引等費用	568	449	1,055
支払為替手数料	45	43	89
その他の役員費用	523	405	965
その他業務費用	199	17	6,095
国債等債券売却損	196	13	3,285
国債等債券償還損	—	1	—
国債等債券償却	—	—	2,805
その他の業務費用	2	3	4
<b>経費</b>	<b>4,499</b>	<b>4,804</b>	<b>9,135</b>
人件費	2,730	2,782	5,499
物件費	1,553	1,805	3,229
税金	215	216	406
その他経常費用	791	54	1,069
貸倒引当金繰入額	268	—	542
株式等売却損	422	22	423
株式等償却	30	—	—
その他の経常費用	70	32	103
<b>経常利益</b>	<b>4,422</b>	<b>6,104</b>	<b>8,415</b>
特別利益	0	—	0
固定資産処分益	0	—	0
特別損失	30	207	58
固定資産処分損	0	0	10
減損損失	30	207	47
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>4,391</b>	<b>5,896</b>	<b>8,357</b>
法人税、住民税及び事業税	1,245	1,692	3,342
法人税等調整額	20	65	△88
<b>法人税等合計</b>	<b>1,265</b>	<b>1,757</b>	<b>3,253</b>
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>3,126</b>	<b>4,138</b>	<b>5,103</b>

## 経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和元年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末	令和3年3月末	令和3年9月末
利益	経常収益	19,113	9,914	19,970	10,623	26,003
	業務純益	7,371	4,080	7,520	4,903	7,944
	実質業務純益	7,371	4,412	7,886	4,993	8,057
	コア業務純益	4,967	3,309	6,393	3,298	6,989
	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	4,966	2,923	6,007	3,181	6,872
	経常利益	7,411	3,554	6,356	4,422	8,415
	中間純利益(3月末は当期純利益)	4,385	2,469	4,501	3,126	5,103
残高	預金積金残高	918,912	933,472	924,464	955,230	952,145
	貸出金残高	295,510	296,218	310,433	321,506	329,493
	有価証券残高	673,797	692,620	710,501	793,221	781,892
	総資産額	1,053,436	1,084,779	1,100,147	1,216,827	1,223,571
	純資産額	90,782	98,393	98,854	100,321	99,242
出資総額	1,046	1,046	1,040	1,040	1,028	1,028
職員数	682人	704人	694人	723人	696人	718人

## 有価証券の状況

(単位:百万円)

		令和3年9月末			
		貸借対照表計上額	評価損益	うち評価益	うち評価損
保有目的別	満期保有目的	96,443	5,269	△810	5,269
	その他有価証券	741,966	35,960	7,020	39,637
<b>合計</b>		<b>838,409</b>	<b>41,229</b>	<b>6,210</b>	<b>44,907</b>
種類別	株式	9,863	1,407	432	1,693
	債券	450,762	17,592	1,317	18,446
	その他	377,783	22,229	4,460	24,766

(注)「評価損益」は、令和3年9月末時点の帳簿価額と市場価格等に基づく時価との差額を計上しております。

# 自己資本の充実の状況等

## 諸利回・諸比率

(単位:%)

	令和2年9月末	令和3年9月末	令和3年3月末
資金運用利回	1.54	1.49	1.51
経費率	0.96	0.99	0.97
資金調達原価率	0.92	0.86	0.88
総資金利鞘	0.62	0.63	0.63
預貸率(未残)	33.65	33.56	34.60
預証率(未残)	83.03	86.08	82.11
業務収支率	52.86	53.03	67.67

## 不良債権等の情報

### リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円,%)

区分		残高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 {(B+C)/A×100}
破綻先 債権	令和3年 3月末	511 (0.15)	30	481	100.00
	※	37 (0.01)	30	6	100.00
	令和3年 9月末	514 (0.15)	38	475	100.00
	※	44 (0.01)	38	5	100.00
延滞債権	令和3年 3月末	9,480 (2.87)	4,979	3,917	93.83
	※	8,598 (2.62)	4,979	3,035	93.20
	令和3年 9月末	9,457 (2.89)	5,004	3,980	95.00
	※	8,542 (2.62)	5,004	3,064	94.47
3か月以上 延滞債権	令和3年 3月末	— (—)	—	—	—
	※	— (—)	—	—	—
	令和3年 9月末	— (—)	—	—	—
	※	— (—)	—	—	—
貸出条件 緩和債権	令和3年 3月末	207 (0.06)	157	26	88.89
	※	207 (0.06)	157	26	88.89
	令和3年 9月末	114 (0.03)	64	14	69.44
	※	114 (0.03)	64	14	69.44
合計	令和3年 3月末	10,200 (3.09)	5,167	4,425	94.04
	※	8,843 (2.69)	5,167	3,068	93.13
	令和3年 9月末	10,086 (3.08)	5,108	4,471	94.97
	※	8,700 (2.67)	5,108	3,084	94.16

残高( )内は、貸出金残高に占める比率

### 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円,%)

区分		残高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D=B+C)	保全率 (D/A×100)	貸倒引当率 C/(A×100)
破産更生 債権及び これらに 準ずる債権	令和3年 3月末	2,582 (0.78)	1,060	1,521	2,582	100.00	100.00
	※	1,219 (0.37)	1,060	158	1,219	100.00	100.00
	令和3年 9月末	2,639 (0.80)	1,095	1,544	2,639	100.00	100.00
	※	1,246 (0.38)	1,095	151	1,246	100.00	100.00
危険債権	令和3年 3月末	7,434 (2.24)	3,966	2,883	6,850	92.14	83.15
	※	7,434 (2.25)	3,966	2,883	6,850	92.14	83.15
	令和3年 9月末	7,356 (2.24)	3,965	2,918	6,884	93.57	86.07
	※	7,356 (2.25)	3,965	2,918	6,884	93.57	86.07
要管理 債権	令和3年 3月末	207 (0.06)	157	26	184	88.89	53.73
	※	207 (0.06)	157	26	184	88.89	53.73
	令和3年 9月末	114 (0.03)	64	14	79	69.44	29.69
	※	114 (0.03)	64	14	79	69.44	29.69
不良債権 合計	令和3年 3月末	10,224 (3.08)	5,185	4,431	9,616	94.06	87.95
	※	8,861 (2.68)	5,185	3,068	8,253	93.14	83.48
	令和3年 9月末	10,109 (3.07)	5,125	4,477	9,602	94.98	89.82
	※	8,717 (2.66)	5,125	3,084	8,209	94.18	85.87

残高( )内は、総与信残高に占める比率

区分		残高
正常債権	令和3年 3月末	320,657
	※	320,657
	令和3年 9月末	318,200
	※	318,200
合計	令和3年 3月末	330,881
	※	329,518
	令和3年 9月末	328,310
	※	326,917

#### \* 部分直接償却について

当組合は、部分直接償却を実施しておりません。部分直接償却を実施した場合は、表記(※印のついた行)のとおりとなります。

部分直接償却とは、自己査定により回収不可能又は無価値と判定された担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を回収不能見込額として、債権額から直接減額することです。

## 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	令和3年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)	
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	82,400
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,028
うち、利益剰余金の額	81,372
うち、外部流出予定額(△)	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	937
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	937
うち、適格引当金コア資本算入額	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	83,338
コア資本に係る調整項目 (2)	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,379
うち、のれんに係るものの額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,379
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,379
自己資本	
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	477,114
資産(オン・バランス)項目	474,713
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—
オフ・バランス取引等項目	2,400
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	30,592
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	507,707
自己資本比率	
自己資本比率((ハ)/(ニ))	16.14%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に基づき算出しております。  
なお、当組合は国内基準を採用しております。

## 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	令和3年9月末	
	△EVE	△NII
上方パラレル	53,681	2,792
下方パラレル	—	1,487
ステープ化	21,013	
フラット化	—	
短期金利上昇	15,473	
短期金利低下	—	
最大値	53,681	
自己資本の額	81,958	

#### ●お問い合わせ先

〒380-8668 長野市新田町1103番地1

総合企画部 TEL.026-233-2111(代)

[ホームページ] <https://www.naganokenshin.jp>

[E-mail] [nkenshin@naganokenshin.jp](mailto:nkenshin@naganokenshin.jp)

少額からの資産運用を  
特別なお金のレシピでご案内!!

# My<sup>マイ</sup>マネーレシピ



▼詳しくはこちら

健康的な生活に**バランスのとれた食事**が不可欠のように、  
資産形成においても**バランスのとれた運用**が必要です。  
けんしん BANKの**Myマネーレシピ**で少額から資産運用を始めてみませんか？

けんしんBANKの  
My<sup>マイ</sup>マネーレシピとは？

**定期預金**または**定期積金**と**投資信託**の**同時申込み**で、  
**効率的な資産形成**が行える**プラン**です。

- プランの中には、預金に加えて投資信託が含まれています。
- 投資信託は、預金と異なり元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、各種相場環境等の変動により、投資元本を割り込む場合があります。
- 投資信託のご購入から、換金・償還までの間に直接または間接にご負担いただく費用には次のものがあります。(購入手数料は、申込金額等に応じ基準価額に対して、最大3.3%(消費税込)、信託報酬は、信託財産の純資産総額に対して、最大年率1.98%(消費税込)、信託財産留保額は、換金時の基準価額に対して最大0.5%、その他費用(監査費用・売買委託手数料等)があります。)
- 詳しくは、店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。

[商号等]長野県信用組合 [登録金融機関登録番号]関東財務局長(登金)第299号 [加入金融商品取引業協会]日本証券業協会